

令和3年度 地域ケア個別会議(地域ケア会議)について

地域包括支援センターが開催する地域ケア個別会議の令和3年度の実績について報告する。

1 会議について

(1) 開催回数

564回 定例開催: 515回(令和元年9月より毎月開催)
随時開催: 49回(必要時)

(2) 出席者(構成員)種別及び延べ人数

ほとんどの会議に事例に関わる介護保険事業者(通所系サービスの担当者、訪問系サービスの担当者)が参加し、状況に応じて本人・家族、地域支援者(民生委員等)が参加している。

アドバイザーは、区役所あるいは委託の理学療法士または作業療法士がほぼ毎回参加し、必要に応じて管理栄養士や地域担当保健師、地域支援コーディネーター、在宅医療・介護連携支援センター職員等が参加している。

その他、精神保健福祉相談員、生活困窮者支援担当(行政)、難病支援担当(行政)、歯科衛生士(行政)、警察、施設関係者(相談員等)など事例に応じた関係者が参加している。

出席者(職種)		延べ人数
出席者・アドバイザー	本人	11
	家族	6
	地域住民(民生委員含む)	11
	介護支援専門員	284
	通所系サービスの担当者	150
	訪問系サービスの担当者	134
	福祉用具事業者	99
	医療関係者	43
	理学療法士または作業療法士	441
	管理栄養士	286
	地域担当保健師	8
	地域支援コーディネーター	362
	統括支援センター(アドバイザー)	276
	保護課ケースワーカー	12
	その他	521
小計	2,644	
主催者	地域包括支援センター	1,944
オブザーバー	統括支援センター	881
合計		5,469

2 検討事例について

(1)担当者別事例件数

地域包括支援センターがケアマネジメントを担当している事例 295件

居宅介護支援事業者がケアマネジメントを担当している事例 269件

(2)選定理由

地域包括支援センター職員の場合は、自立支援に資するケアマネジメントの実践力向上と会議の運営能力習得のために、担当している事例を選定しており、自立支援の事例が中心となっている。居宅介護支援事業者の場合は、ケアマネジャーの処遇困難事例や地域包括支援センターに相談のあった事例が中心となっている。

選定理由(重複あり)	該当数
要支援認定者	373
困難を感じている事例	201
地域課題	58

会議の機能(重複あり)	該当数
個別課題解決	545
ネットワークの構築	53
地域課題発見	62
地域づくり資源開発	9

3 実施結果

○通いの場、外出、見守り、災害時の避難方法等の地域課題が出され、一部は地域による支援や新たな取り組みにつながった。

○地域支援コーディネーターがアドバイザーとして参加し、地域のサロン等、地域の社会資源情報等について情報提供を受けることで、インフォーマルサービスの提案につながった。

○居宅介護支援事業者からの事例が増え、困難事例の解決に向けた支援や地域課題の検討を行った。地域包括支援センターがケアマネジャーと共に課題整理を行い、会議を通じて自立支援・重度化防止の推進に向けた振り返りを行うことで、ケアプランの見直しにつながった。

○新型コロナウイルス感染症拡大時期には、書面による意見聴取や参加者数の制限、個人情報に配慮した上でのリモート会議の活用など、工夫して開催した。

4 包括ケア会議への報告

区で2ヶ月に1回開催している包括ケア会議では、地域ケア個別会議で発見された地域課題を含めた検討結果を報告し、助言を受けるとともに、介護保険制度だけでは解決できない地域課題について情報共有している。

5 今後の課題

(1) 地域ケア個別会議の効果的な運営方法についての検討

(2) 自立支援型ケアプラン作成に向けてのケアマネジャーへの支援方法

(3) 地域課題の解決に向けたネットワークの構築や施策化に向けての検討

6 その他

○平成30年12月から地域ケア会議(包括ケア会議)において「訪問介護(生活援助中心型)の回数が多いケアプランの検証を行っている。令和3年度は全区で7件あり、そのうち包括ケア会議での検証実施は0件であった。

(令和2年度は10件を受け付け、包括ケア会議での検証は0件)